

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 プロフェッショナル人材センター運営事業費（任意）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111（内 3292）

E-mail : c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 28,400 千円（現計予算額：42,595 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	42,595	21,124	0	0	0	0	0	0	21,471
要求額	28,400	23,456	0	0	0	0	0	0	4,944
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

県内企業の成長に必要な人材ニーズを掘り起こし、経営課題の解決に必要な人材支援を行うため、「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置しているところである。人材のマッチング件数は伸びているものの、それを超える人材ニーズがあり、サブマネージャー3名で県内全域を担当する現体制では地域企業へのきめ細かいフォローアップや新規人材ニーズ発掘が困難になっている。

（2）事業内容

潜在的な成長可能性を有する企業経営者に対して、経営改善への意欲の喚起、また、経営改善をサポートする「プロフェッショナル人材」の採用支援や、副業・兼業による対応を含めた企業課題の解決などを行う「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業を訪問して支援を行う「プロフェッショナル人材戦略マネージャー」等を配置する。

人材ニーズを丁寧に掘り起こし、相談案件へのよりきめ細やかなフォローアップを実施するため、新たに「プロフェッショナル人材サテライト拠点」

を設置し、「プロフェッショナル人材戦略地域サブマネージャー」を配置する。

【拠点の概要】

- ・ 開設：平成 27 年 12 月
- ・ 人員：7 名 マネージャー 1 名（兼務）、統括サブマネージャー 1 名、サブマネージャー 2 名
サテライト拠点調整サブマネージャー 1 名（拡充）
アシスタント 1 名、雇員 1 名
- ・ 営業：月曜～金曜（9：00～17：00）
※ 祝日・年末年始除く

【サテライト拠点の概要】（拡充分）

- ・ 人員：県内金融機関から地域サブマネージャーを選出
- ・ 営業：それぞれの地域で週 2 日程度プロフェッショナル人材業務に従事

【業務内容】

- ① 企業への定期訪問による人材ニーズの掘り起し
- ② 人材ニーズの取り繋ぎ
- ③ 企業及び人材へのフォローアップ
- ④ 経営改善啓発セミナー等の開催
- ⑤ 関係人口、働き方改革、地域商社、DMO、大企業連携といった新たな形態での人材支援
- ⑥ プロフェッショナル人材戦略協議会の運営

（3）県負担・補助率の考え方

国庫負担 1 / 2 以内 [地方創生推進交付金]

国庫負担 10 / 10（拡充する人件費に係る費用）[地方創生推進交付金]

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

科目	金額（千円）	事業内容の詳細
委託料	28,400	拠点運営費
合計	28,400	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略

3 (2) ①産業を支える人材の育成・確保

プロフェッショナル人材受入に関するセミナーや企業訪問等を実施するとともに、受入時の経費を支援し、成長が見込まれる県内企業の経営改善を促進する。

- ・岐阜県成長・雇用戦略 2017

1企業の人材確保支援

県外からの即戦力となる人材の確保支援・助成

国

- ・まち・ひと・しごと創生基本方針 2019

各道府県が設置する「プロフェッショナル人材戦略拠点」における経営相談体制の強化等により地域への人材還流を一層促進する。

(2) 国・他県の状況

- ・国が設置するプロフェッショナル人材戦略全国事務局と連携して実施
- ・東京都と沖縄を除く、45道府県に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置済

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
県内企業を訪問し、「攻めの経営」への転換意欲を高め、経営改善を行うための「プロフェッショナル人材」の活用を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数 （累計）	321件 （～H30）		557件 （R2.3）	621件 （R3年度末）	89.6%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
企業を巡回・訪問して経営や人材獲得に関する相談に対応すると共に、企業経営者向けに意識啓発セミナーを実施した。
 - ・新規訪問件数 1,360件（H31年度末累計）
 - ・セミナー開催件数 7回

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
拠点の相談により、企業から多くの人材ニーズが寄せられており、拠点に登録されている民間人材紹介事業者とともに、マッチングの成立に取り組んでいる。
拠点開設以来、756件の人材ニーズを民間人材紹介事業者に取り繋ぎ、557件（R2年3月末累計）が成約している。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	企業の成長による県経済の活性化を図るためには、県内企業の経営改善の意欲を高め、プロフェッショナル人材の活用を促進する必要があり、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	企業相談数は目標を上回っており、企業からの相談に対するニーズは高い。成約件数も着実に件数を積み重ねており、企業の高度人材の確保に有効な事業だと考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	企業訪問時には、特定地域の企業をまとめて訪問する等、効率的な事業執行に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>本事業を進めていくうえでは、企業と繋がりのある県内金融機関や、プロフェッショナル人材の人材情報を有する民間人材紹介事業者との連携が不可欠となる。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>県では2019年から21年の3年間で300件という新たな目標を立てており、引き続き、拠点機能を拡充して、プロフェッショナル人材の獲得に取り組んでいく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	